

将来像

Future image

4

「活気があふれる」

きよせ



清瀬小学校 5年
ながい そうま
永井 想真 さん

● 地域産業の振興



施策 4-411

産業・観光の振興

10年後の姿

市と清瀬商工会や清瀬市観光協会などの関係機関が連携し、各種施策に取り組むことで市内産業が活性化し、まちのにぎわいが創出されています。また、農のある風景が保全され、多くの市民や来訪者が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮かつ安全・安心な農産物が提供されるような活気ある農業が安定的に営まれています。

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① 市内中小企業の振興を図ります

「清瀬市創業支援等事業計画」に基づき、関係機関と連携し、中小企業の創業を支援することや、事業承継に関する個別相談会の開催などにより事業の持続化を図るほか、小口事業資金融資のあっせんや製品開発、販路開拓などに対する幅広い支援を継続していきます。

② まちの活性化を図ります

商店街の活性化に向けてイベント事業などの支援を行うことにより、市内外を問わず商店街を訪れる人を増やし、まちのにぎわい創出を支援します。また、住宅の修理・改修の際における市内事業者の紹介やキャッシュレス決済の導入など消費者のニーズに合わせたソフト面・ハード面での支援制度の推進に加え、店舗の魅力発信や新たな魅力創出に向けた支援、そして公民連携の推進により地域経済の活性化を図ります。

③ 農のある風景を保全し、農業振興を図ります

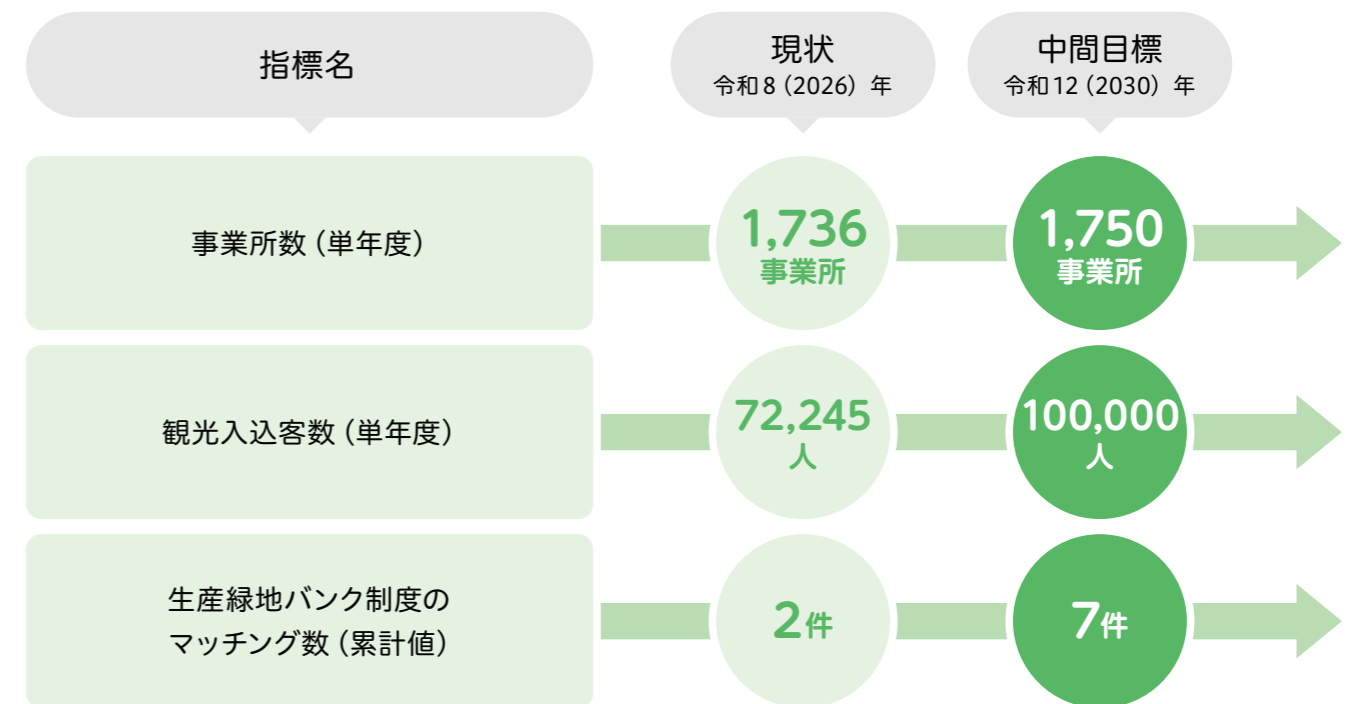
スマート農業の推進に向けた取組のほか、環境保全型農業の推進や生産基盤の整備を促進することで生産性の向上を図ります。また、農地貸借を促進することやふれあい農業の場の提供などにより、農地の保全や市民の農業への理解を深めます。さらに、学校給食などでの地場農産物の使用拡大を進めることや、オリジナル商品の開発、販売により地産地消の促進を図ります。



④ 観光を通じた産業振興を図ります

市と清瀬商工会や清瀬市観光協会などの関係機関が連携し、観光資源の掘り起こしや既存の資源の磨き上げを行い、観光ブランド力の向上など観光施策を推進し、交流人口の増加を図ることによって市内の産業振興及び地域活性化を図ります。

目標指標



《 市民と行政の協働方針 》

市民と行政が協働し、地域経済の活性化とにぎわいの創出を目指します。

市民

各種イベントへの積極的な参加や市内商店の利用、農畜産物直売所の利用を通じて地産地消を推進し、地域内での経済循環を促進していきます。また、起業・創業、市内事業所への就労などを通じて地域ネットワークに参加し、地域産業の発展に貢献します。

行政

事業者の事業継続や後継者確保の取組を支援するとともに、市民の消費喚起や就労促進を目的とした支援策を実施します。さらに、農地保全や農業振興に向けた取組を支援し、地産地消やふれあい農業に関する市民活動を後押しします。



● まちの魅力の創造と発信



施策 4-421

清瀬の未来の創造

10年後の姿

みどり豊かな市街地と美しい自然環境が共存し、住民が健康と幸福を感じられるまちになっています。加えて、人口減少や少子高齢化に適応した形で地域経済が活性化され、都市機能と生活環境の利便性が調和し、誰もが住みたいと思えるようなにぎわいのあるまちになっています。

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① 地域の特性を活かした都市づくりを推進します

日本全体の人口が減少局面を迎える中で、都心に近いベッドタウンである点や、みどりと農のある風景など自然環境が調和している地域特性を活かし、コンパクトシティ[※]としての都市の利便性の維持向上を図ります。

※都市農業や医療・福祉施設、高等教育機関が集積する快適性と利便性を備えた清瀬市の特色

② 秋津駅周辺の整備を進めます

秋津駅周辺の安全な道路環境の実現を図るとともに、近隣市及び鉄道事業者との連携を図り駅周辺の整備を進めます。

③ 清瀬駅周辺をリニューアルします

北口周辺は活力とにぎわいを生み出す商業・業務機能を充実させるとともに、南口周辺は都市計画決定されている道路や駅前広場の整備を進めるとともに、歩行者やバス、乗用車などが接続する交通結節点の機能を強化します。

④ 企業誘致や雇用促進による地域経済活性化を推進します

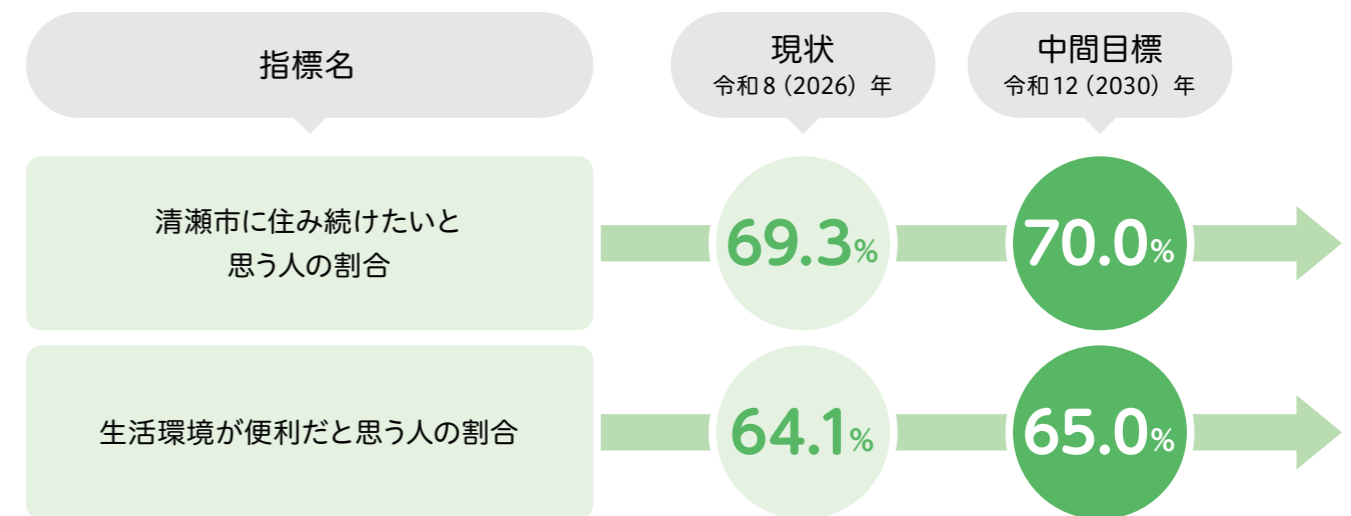
地域の特性に応じた企業の誘致や雇用の促進により、地域経済の活性化を図ります。これにより、にぎわいの創出や生活環境の利便性を向上し持続可能な経済発展を目指します。



⑤ 下宿地域の一体的整備を実施します

都市高速鉄道12号線等の新駅設置に向けた取組を推進し、新駅を中心とした交通ネットワークの構築を促すとともに、周辺地域の適切な土地利用を計画的に行い、北部地域の生活利便性の向上を図ります。また、スポーツ施設の集積を活かしたスポーツや健康づくりを楽しめる地域として整備します。

目標指標



市民と行政の協働方針

市民と行政が協働し、まちの将来像を議論し、描き、その実現に向けた取組について協議・調整を行います。



● まちの魅力の創造と発信



施策 4-422

シティプロモーションの推進

10年後の姿

新たなにぎわいの創出とともに地域の資源を活かし、市民やさまざまな主体と連携した事業が進められています。清瀬を訪れる人が増加することで地域が活性化し、知名度向上やシビックプライド[※]の醸成が進み、多くの人々が清瀬市民としての誇りを実感しています。

※住民が自分の住む地域に対して持つ誇りや愛着

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① 新たなにぎわいの創出と地域資源を活かした地域の活性化に取り組みます

新たなにぎわいの創出と地域資源を活かし、市民やさまざまな主体と連携したイベント開催や新商品の開発・製作販売を行い、関係人口や交流人口の増加につなげることで地域の活性化を図ります。

② 市政情報をわかりやすく、より便利に利用できる環境を整備します

ユニバーサルデザインの使用を推進するとともに、SNSや動画配信を活用して市の魅力を積極的に発信するとともに市政情報をわかりやすく伝えます。

③ 歴史と郷土文化への理解の促進と継承を図ります

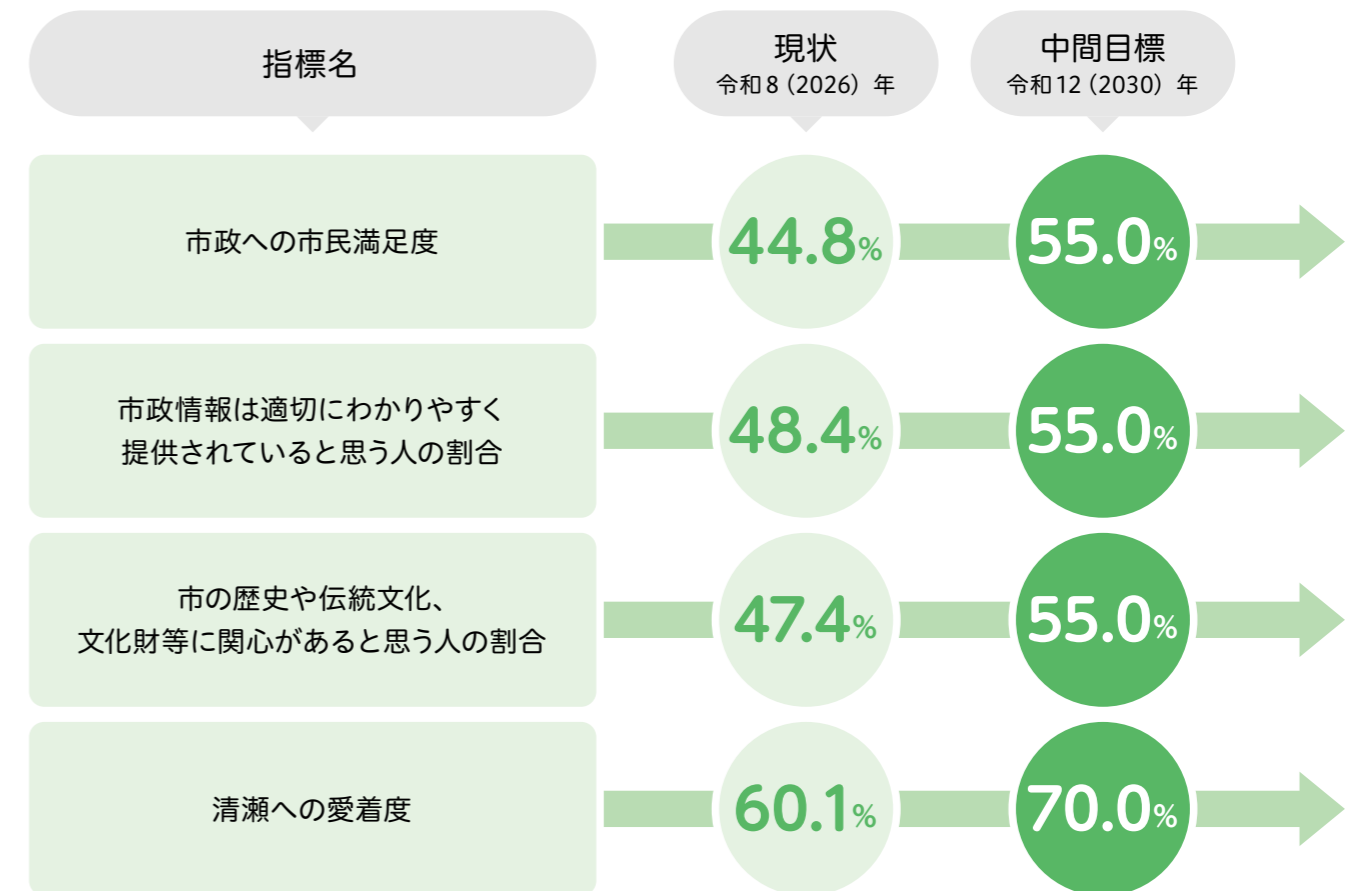
市民が市の歴史や郷土文化への理解を深め、愛着を持てるよう、積極的な情報発信に努めます。また、文化財の保全や歴史資料の収集、保存・活用、郷土芸能や地域祭事の支援を行い、市の歴史や文化を後世に引き継ぎます。

④ シビックプライドの醸成とブランド価値の向上に取り組みます

新たなにぎわいの創出と地域資源の活用による地域活性化を行い、市のブランド価値向上を目指すとともに、市の歴史や文化への理解を進めることで、市民が自らのまちに愛着と誇りを抱き、満足して住み続けたいまちを目指します。



目標指標



《 市民と行政の協働方針 》

市民と行政が協働し、地域活性化を図りながら清瀬の魅力を発信し、地域への理解と愛着を深めます。



● 職員が力を発揮できる組織づくり

施策 4-431

職員の育成強化と組織の強化



10年後の姿

市民ニーズを的確に捉えた生産性の高い職員が働き、自治体間の広域連携が進むことによって、高品質で安定した行政サービスが提供されています。

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① 中長期的な視点を持った人材の確保と育成を行います

さまざまな手段を講じて公務労働の魅力を発信し、優秀な人材の確保を図っていきます。また、めまぐるしく変化する社会情勢・行政を取り巻く環境に対して、中長期的な視点を持って職員の育成を行い、多様化・高度化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応します。

② 職員が能力を発揮するための環境を整備します

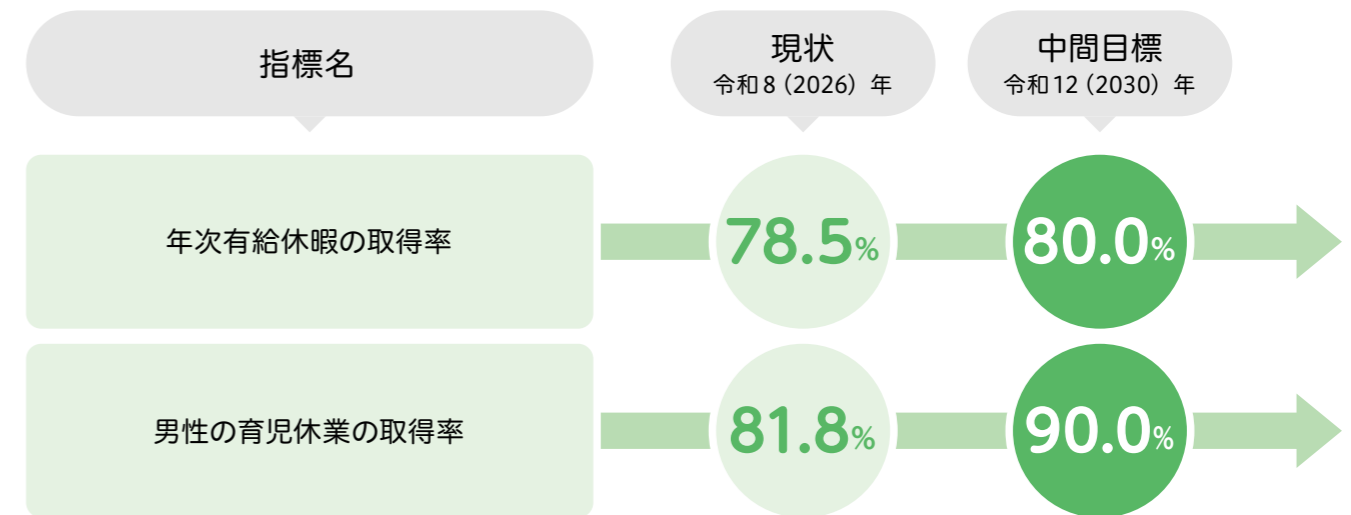
職員一人ひとりが心身の健康管理に努めながら、能力を十分に発揮できる環境を整えるとともに、仕事と育児・介護の両立支援などを行うことにより、職員の適切なワーク・ライフ・バランスを推進します。また、職員間の良好な信頼関係の構築や、安心して働くことができる職場の整備に努めます。さらに、業務改善に向けた主体的な取組を積極的に支援します。

③ 持続可能な行政サービスの提供のための組織を構築します

生産年齢人口の減少に伴い、職員不足と業務量の増加というリスクが高まる中でも、行政サービスの質を維持するため、適正な事務執行の確保などがバランスの強化を図ります。また、インフラの老朽化や労働力不足といった社会資源の制約が深刻化する中で持続可能な行政サービスを提供するために、資源を共同で活用する自治体間の広域連携の取組を推進します。



目標指標



市民と行政の協働方針

市民と行政が協働し、市民のニーズを反映した地域づくりを推進します。



● 職員が力を発揮できる組織づくり



施策 4-432

業務変革の推進

10年後の姿

あらゆる業務がデジタル化され、最初から最後まで一貫したデジタル化が実現されています。市民は、市役所に来庁することなく、自宅からオンラインにより手続きが行え、市民サービスが向上するとともに、職員のバックヤードの処理も簡略化され、職員の事務負担軽減が図られています。

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① デジタル人材を育成・活用します

高度専門人材^{※1}の助言により、本市におけるデジタル人材育成を進めていきます。また、庁内のデジタル化推進の核となるDX推進リーダー^{※2}を育成します。さらに、全職員向けに基本的なデジタルスキルを向上させるための研修を実施します。そして、実践的なプロジェクトを通じて学んだ知識を活用し、現場でのデジタル化を推進することで、実務に対応できる能力を養成します。

※1 DXの方向性や事業の意思決定をするCIO(副市長)を補佐する役割を担う人材

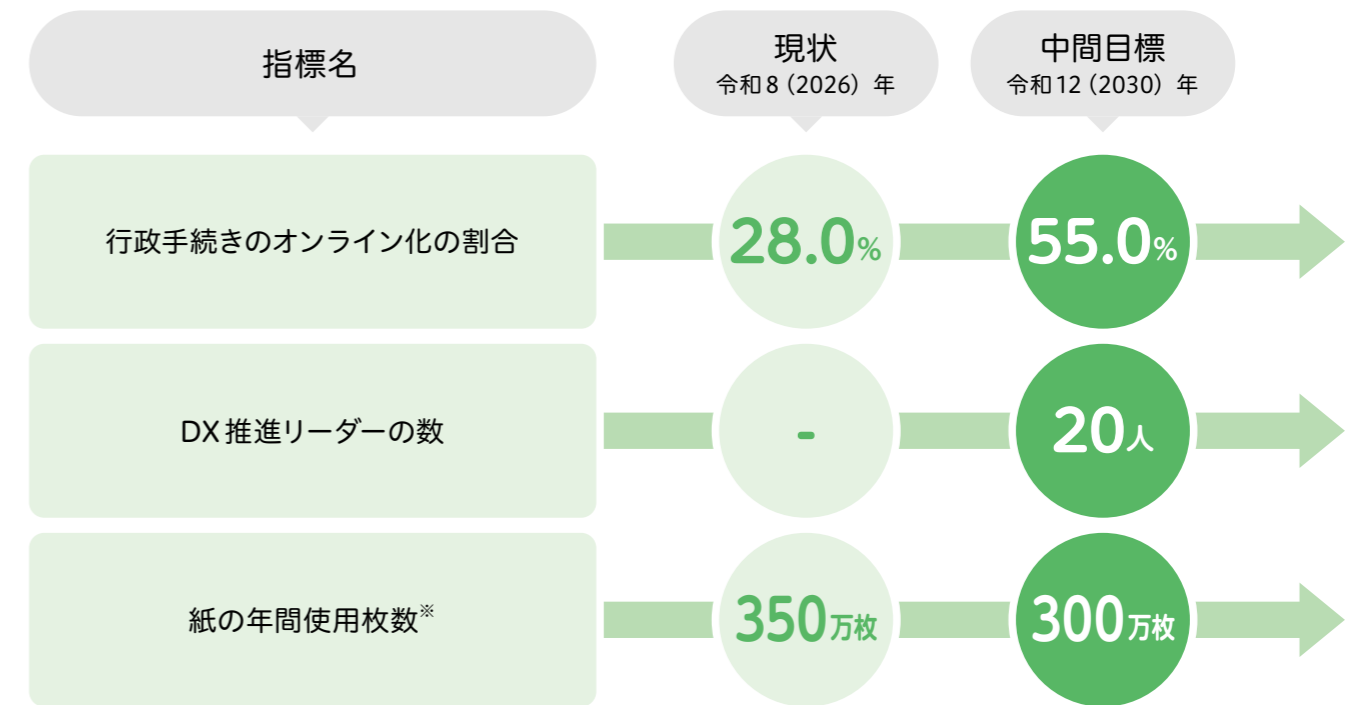
※2 DXを活用し、庁内における業務変革を主導する主導する役割を担う人材

② デジタル技術を活用した行政の高度化と情報基盤の強化を図ります

行政サービスの効率化と利便性向上を目指し、デジタル技術を活用した業務の見直しやデジタル基盤整備に取り組みます。仕事やサービスの流れを最初から最後まで、すべてデジタル技術を使って効率化する一貫通貫のデジタル化を実現するため、内部業務や手続きのデジタル化を推進します。また、AIなどの先進技術を活用し、業務プロセスの革新と効果的な行政運営を実現します。



目標指標



※年度内の紙購入枚数を使用枚数としています

市民と行政の協働方針

市民と行政が協働し、行政手続きのオンライン化を推進します。



● 健全な行財政の運営

施策 4-441

持続可能な財政の運営



10年後の姿

本格的な人口減少社会が到来し、市財政がますます厳しさを増す中で、市民サービスを維持しながら行財政改革を進め、市財政の健全化が図られています。

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① 自主財源の拡充に取り組みます

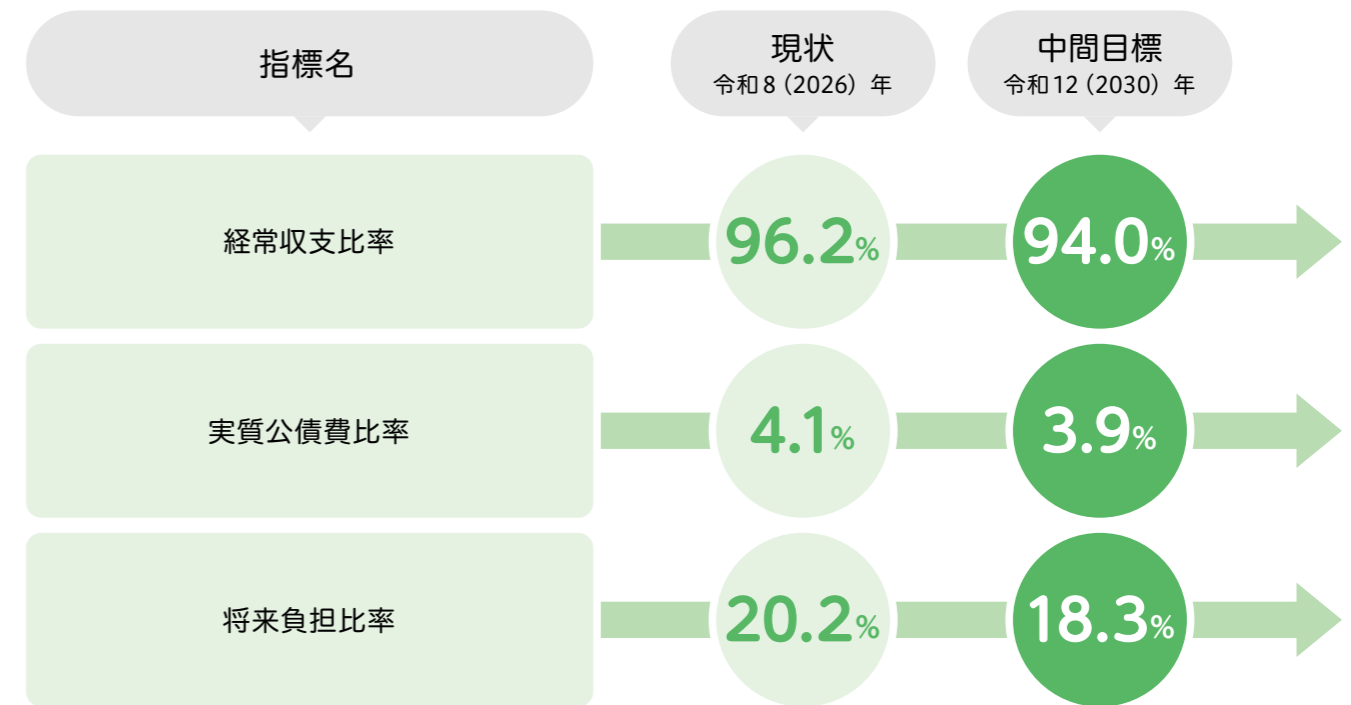
市税徴収率の向上を目指した取組を推進して、市税収入の確保を図ります。また、未利用の公有地を活用した企業誘致により地域経済の活性化を促進し、市内就業者の増加を通じて税収の増加につながる施策を展開します。さらに、使用料、手数料についても受益者負担の適正化に努め、寄附金などの税外収入の増加を図るなど、あらゆる財政力の強化策に取り組みます。

② 事業の見直しや民間の活力を活用し、行財政改革を推進します

既成概念にとらわれることなく、創意工夫を活かした行財政改革を推進し、市の取組を継続的に見直します。これにより、業務遂行の効率化を実現するとともに、民間の力の活用などにより、行政サービスの向上と適正化に努めます。



目標指標



《 市民と行政の協働方針 》

市民と行政が協力し、財政課題の改善に取り組みます。

市民	行政
市財政への理解を深め、補助金適正化検討委員会や使用料審議会などに市民委員として積極的に参画し、財政課題に関する提言を行います。	財政情報をわかりやすく公開し、透明性を高めることで市民の関心を喚起し、市民の意見を積極的に取り入れながら、課題解決に努めます。

● 健全な行財政の運営



施策 4-442

長期的な視点に立った
公共施設等の維持・活用

10年後の姿

公共施設の適正化の取組が着実に推進しています。また、各公共施設がその利用目的に応じて、環境に配慮しつつ使いやすく機能的な施設として適切に管理され、市民が安全・安心に利活用しています。

目指すべき姿の実現に向けた施策推進の方向性

① 公共施設等を総合的かつ計画的に整備・管理します

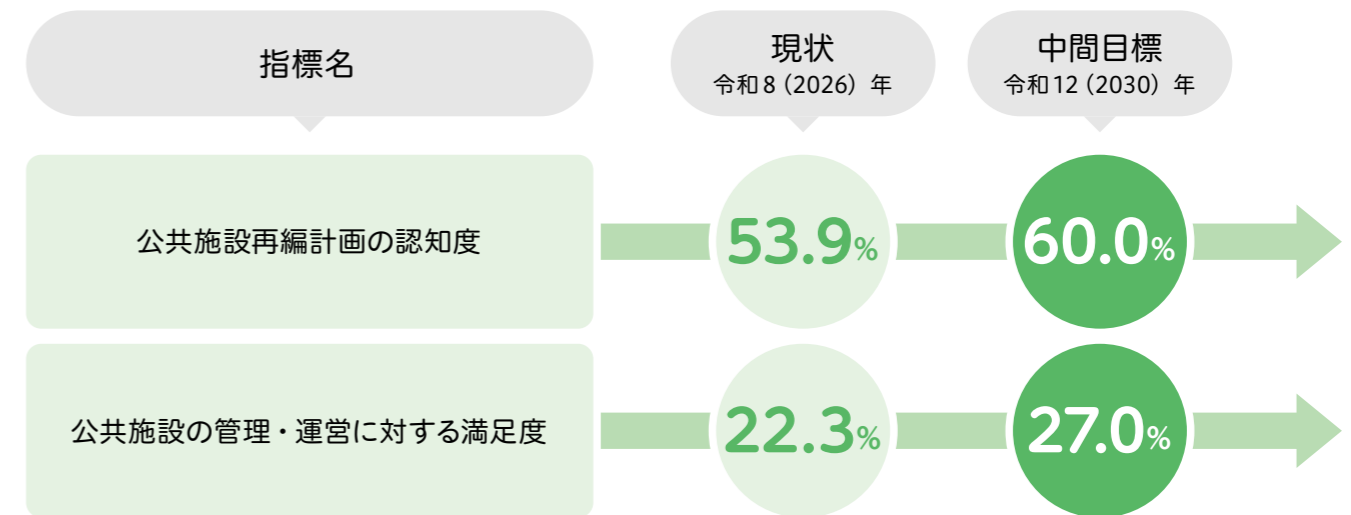
施設の老朽化の状況や更新に関わる経費、市民ニーズの変化などに対応するため、公共施設等総合管理計画をはじめとする公共施設関連の計画を改訂します。その上で、施設の利用状況の推移を踏まえて、更新や統廃合、建物の延命化を目指した維持・補修などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化を図ることで、公共施設等の適正な維持管理を図ります。

② 公共施設等の有効活用を図ります

行政需要の多様化や市民のライフスタイルの変化の中において、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共サービスの提供と安定した財政運営の両立を図ります。また、今後の人口動向や地域社会の変化、市民ニーズを踏まえつつ、公共施設再編や市有の低・未利用地（施設）の有効活用を図ります。



目標指標



市民と行政の協働方針

市民と行政が協働し、将来を見据えた公共施設の適正化に取り組みます。

市民	行政
将来を見据えた公共施設のあり方への理解を深めます。	公共施設再編を含む長期的な視点に立った、公共施設の有効活用に資する情報を多様な手段で提供します。